




令和5年度 基本評価調書		所管部局	教育庁	所管課	健康・体育課		
施策名	体力・運動能力の向上や健康教育の充実			施策コード	1106		
政策体系(中項目)	北海道の未来を拓く人材の育成			政策体系コード	3(2)A		
関連重点戦略計画等	知事公約 北海道創生総合戦略 ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	31
特定分野別計画	北海道教育推進計画 北海道総合教育大綱						
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R 5	1,796,439千円	R 4	481,519千円	R 3	349,070千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができる力の育成に向け、学校・家庭・地域・行政が連携し、望ましい生活習慣や運動習慣、食習慣の定着に向けた取組を推進するとともに、教員の指導力の向上に向けた取組の充実を図る。
現状と課題	<p>(体力・運動能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本道では、8つの種目の測定値の合計を示す体力合計点が小・中学校の男女いずれも全国平均に届いておらず、体育の授業において「わかった」「できた」と回答した割合が全国と比べて低い状況にあることから、運動やスポーツに意欲的に取り組む態度の醸成につながる体育・保健体育科の授業改善を進める必要がある。 <p>(健康教育・食育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本道は、全国と比較して「朝食を毎日食べている」割合が低く、スクリーンタイム(1日当たりのスマートフォン、ゲーム機器等の映像の視聴時間)が長いことや、むし歯の有病率「裸眼視力1.0未満の者」の割合、不登校児童生徒が増加傾向であり、学校において、健康課題の解決に向けた取組に加え、学校医等の専門家や家庭、地域と連携・協働して取り組む体制を整備することが重要である。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(体力・運動能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校体育専科教員等配置校における体力向上に向けた包括的な取組の推進とその成果の普及啓発 中学校保健体育科教員の教科等指導力向上に向けた研修等の実施とその成果の普及啓発 どさん子元気アップチャレンジの実施など、学校、家庭、地域、行政が連携・協働した運動習慣の定着に向けた取組の推進 <p>(健康教育・食育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 道内の各地域の健康教育を牽引するリーダーによる子どもたちの健康課題の解決に向けた実践研究の推進とその成果の普及啓発 学校保健組織活動の活性化に向けた指導助言の実施 道保健福祉部と連携し、フッ化物洗口未実施市町村及び一時的に中断している市町村の状況把握と実施・再開に向けた訪問・指導助言の実施 食育の推進に資する栄養教諭を中核とした食育推進体制の整備 学校給食への地場産物の積極的な活用促進等
実績と成果	<p>(体力・運動能力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校授業実践スペシャリスト及び学識経験者を講師とする授業実践セミナーを道内4ブロックで実施するとともに、小学校体育専科教員・エキスパート教員及び中学校推進教員の実践概要をまとめ、その成果を普及啓発した。 R4「どさん子元気アップチャレンジ」の参加者が増加するなど、学校、家庭、地域、行政が連携・協働した運動習慣の取組の充実が図られた。 (個人：R3 20,578名→R4 25,108名、団体：R3 337チーム→R4 433チーム) <p>(健康教育・食育の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康教育推進リーダー(R4:4名 R5:6名)による道内の児童生徒の健康課題の解決に向けた実践研究を行い、養護教諭等を対象とした研修(R4:294名)で成果の普及等を図った。 学校保健組織活動の活性化に向けた事例の周知を行い、教育局による学校訪問指導や養護教諭等を対象とした研修において指導助言を行った。 「食育推進研究協議会」を開催した。(R4 125名→R5 12月実施予定) 「北海道学校給食コンクール」を開催した。(R4 32名→R5 1月実施予定)
参考HP①	体育専科教員等実践概要報告集 https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/R4jissengaiyou.html
参考HP②	どさんこ元気アップチャレンジ https://www.dokyoj.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ktk/R4dosanko.html
参考HP③	

令和5年度 基本評価調書

【3(2)A_1106】体力・運動能力の向上や健康教育の充実

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	T得点	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
児童生徒の体力・運動能力の状況 小学校第5学年		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	男子 98.8 女子 98.4	B
		実績値	—	男子49.2 女子48.8	男子49.4 女子49.2			
設定理由	小学校における体力・運動能力の向上に向けた取組状況を測る指標であり、運動やスポーツに意欲的に取り組む態度の醸成の成果を測る指標として設定 【補足】全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点の平均値が50としたときの割合							
指標公表時期	毎年調査、12月公表	出典（根拠計画等）	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
分析（主な取組と成果）								
日常における運動習慣の確立に向け、どさん子元気アップチャレンジを実施するとともに、小学校体育専科教員・エキスパート教員活用事業の成果の普及啓発により、各学校における授業改善や授業以外の体力向上の取組が充実したことで、前年度より目標値に近づいた。								

指標名②	増加	T得点	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
児童生徒の体力・運動能力の状況 中学校第2学年		目標値	50.0	50.0	50.0	50.0	男子 96.2 女子 93.2	B
		実績値	—	男子48.2 女子46.7	男子48.1 女子46.6			
設定理由	中学校における体力・運動能力の向上に向けた取組状況を測る指標であり、運動やスポーツに意欲的に取り組む態度の醸成の成果を測る指標として設定 【補足】全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における体力合計点の平均値が50としたときの割合							
指標公表時期	毎年調査、12月公表	出典（根拠計画等）	全国体力・運動能力、運動習慣等調査					
分析（主な取組と成果）								
日常における運動習慣の確立に向け、どさん子元気アップチャレンジを実施するとともに、令和4年度から、道内4ブロックで保健体育授業や体力向上の取組に優れた教員を授業実践スペシャリストとして位置付け、授業実践スペシャリストや学識経験者を講師とする授業実践セミナーを行ったことにより、前年度並みの達成率を維持できた。								

指標名③	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
「朝食を毎日食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合		目標値	—	—	100.0	100.0	小6 80.7 中3 75.4	D
		実績値	—	—	小6 80.7 中3 75.4			
設定理由	健康教育・食育の充実における取組状況を測る指標であり、生活習慣の定着の成果を測る指標として設定							
指標公表時期	毎年調査、7月公表	出典（根拠計画等）	全国学力・学習状況調査					
分析（主な取組と成果）								
新型コロナウイルス感染症の影響による保護者等への学習機会の縮小などにより、望ましい生活習慣・食習慣の定着に向けた施策が進まなかったため、小学生は8割を超えたが、中学生は8割に届かなかった。								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典（根拠計画等）						
分析（主な取組と成果）								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・体力・運動能力の向上に関して、明確なエビデンスに基づき改善方策を具体的に考える必要がある。 ・フッ化物洗口の未実施市町村に対し、フッ化物洗口の効果に関する理解促進や導入に向けての支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響によりフッ化物洗口を中断している市町村に対し、フッ化物洗口の再開に向けての感染症対策のポイント等を周知する必要がある。
	(取組) ・北海道教育大学と連携し、学識経験者による研修会での講義や学校訪問による指導助言を設定したことにより、それぞれの学校の課題に応じた具体的な改善方策を示すことができた。 ・R4年度にフッ化物洗口未実施市町村及び中断している市町村に対し、オンライン説明会(3月22、24日、160人)を実施し、フッ化物洗口の意義や感染症対策を行った上でのフッ化物洗口の方法等について情報提供を行ったことにより、フッ化物洗口実施校が増加し、フッ化物洗口の効果の理解を促進することができた。
緊急性 優先性	(課題) ・新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に児童生徒の体力・運動能力が低下しており、体力向上に係る取組の改善・充実が喫緊の課題となっている。
	(取組) ・R5年度からこれまでの体育専科教員・エキスパート教員活用事業に課題が見られる学校への訪問指導(112校、年2回)を加えるとともに、新たに全ての管内で中学校授業実践・改善セミナー(各管内年1回)を開催する等、取組の充実を図った。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①(R1)	過年度②(R3)	最新年度(R4)
平日1日当たりの学習以外のテレビ等の画面の視聴時間が2時間未満(小5)	男子 34.1 女子 45.4	男子 30.5 女子 37.7	男子 30.9 女子 38.7
分析等			
(課題) 性別ごとにテレビ等の画面の視聴時間の割合をみると、2時間未満と回答した児童は男子は30.9%、女子は38.7%であり、過去年度より増加している。			
(分析等) ・新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の影響により、生活習慣の乱れが懸念されており、また、ICTの活用により、タブレットなどの画面を近くで見る機会が増えていることも踏まえ、望ましい生活習慣の定着に向けた取組や端末利用時の健康への配慮事項の周知が必要である。			b
統計数値等②	過年度①(R1)	過年度②(R3)	最新年度(R4)
平日1日当たりの学習以外のテレビ等の画面の視聴時間が2時間未満(中2)	男子 30.2 女子 34.4	男子 22.3 女子 25.5	男子 21.2 女子 23.7
分析等			
(課題) 性別ごとにテレビ等の画面の視聴時間の割合をみると、2時間未満と回答した生徒は男子は21.2%、女子は23.7%であり、小学生よりも低く、また過去年度より低下している。			
(分析等) ・新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の影響により、生活習慣の乱れが懸念されており、また、ICTの活用により、タブレットなどの画面を近くで見る機会が増えていることも踏まえ、望ましい生活習慣の定着に向けた取組や端末利用時の健康への配慮事項の周知が必要である。			c
統計数値等③	過年度①(R1)	過年度②(R2)	最新年度(R3)
むし歯の者の割合	小 54.4 中 43.1 高 53.7	小 48.7 中 38.6 高 52.9	小 47.4 中 43.6 高 52.1
分析等			
(課題) 学校種別ごとにむし歯の者の割合をみると、小学校は47.4%、中学校は43.6%、高校は52.1%となっており、小学校と高校では年々減少しているが、中学校は増加している。			
(分析等) ・新型コロナウイルス感染症の影響により、フッ化物洗口や昼休みの歯磨きを中断している学校が多く、感染症対策を行った上での実施に向けた働きかけが必要である。			b

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(「朝食を毎日食べている」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を下回った小学校に小学校体育専科教員・エキスパート教員を派遣し、授業改善や体力向上の取組について指導助言するとともに、全ての管内で中学校保健体育科教員を対象に中学校推進教員（スペシャリスト）及び学識経験者を講師とする授業実践・改善セミナーを実施する。
	②	朝食摂取率の低下やスクリーンタイムの増加については、養護教諭（健康教育推進リーダー）による望ましい生活習慣の定着に向けた実践研究を行うとともに、養護教諭及び栄養教諭等を対象とした健康教育推進研究協議会を道内3カ所で実施し、実践研究の成果の普及及び養護教諭と栄養教諭が連携して食育を推進する体制の整備を図る。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査					施策名	体力・運動能力の向上や健康教育の充実	施策コード	1106
----------------	--	--	--	--	-----	--------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1101		義務費	北海道学校保健審議会	学校保健及び学校給食に関する施策の向上を図るため本審議会を開催	健康・体育課		282	282	0.4	0.00	0.4	3,418			
1102		義務費	学校病医療対策費	道立特別支援学校要保護及び準要保護児童生徒の学校病に対する医療費を扶助	健康・体育課		72	66	0.2	0.00	0.2	1,640			
1103		義務費	健康診断費	道立学校児童生徒の健康診断(結核健診、尿検査、心臓検診)に係る手数料等	健康・体育課		121,603	121,603	0.1	0.00	0.1	122,387			
1104		義務費	学校給食費援助費	登別明日中等教育学校の前期課程の生徒に対して学校給食法に基づく学校給食の実施にあたり、要保護及び準要保護の状態と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う	健康・体育課		1,674	1,674	0.2	0.00	0.2	3,242			
1503		義務費	検便費	道立学校職員で給食業務に従事する者(調理員を含む)の検便の実施	福利課		4,261	4,261	0.5	0.00	0.5	8,181			
1113		事務	学校保健関係事務	感染症関係指導通知発出や感染症の発生、臨時休業出席停止等関係調査取りまとめ	健康・体育課		0	0	0.2	1.70	1.9	14,896			
1114		一般	学校スポーツ振興事業費	中・高校生の体育・スポーツ活動の普及促進を図るため、全国大会派遣費を補助する	健康・体育課		52,039	52,039	0.3	0.10	0.4	55,175			
1115		一般	学校スポーツ振興事業費(補助金)	中・高校生の体育・スポーツ活動の普及促進を図るため、全道大会開催費を補助する	健康・体育課		1,152	1,152	0.1	0.00	0.1	1,936			
1116		事務	へき地児童生徒援助費等補助金事務	へき地学校が行う健康診断等のための医師派遣費用及び心臓検診事業に要する経費に対し、国が補助金を支払う事務	健康・体育課		0	0	0.1	0.90	1.0	7,840			
1117		一般	学校体育・運動部活動推進事業費	武道等の指導の充実を図るため、外部指導者を派遣するほか、体育・保健体育において課題が見られる領域の指導を担う教員の資質向上を図る。	健康・体育課		6,909	0	0.1	0.00	0.1	7,693	①	改善(取組分析)	
1118		一般	学校環境衛生推進費	学校におけるシックハウス症候群対策のため、教室等の空気中化学物質濃度の検査を行う	健康・体育課		177	177	0.2	0.00	0.2	1,745			
1119		事務	学校体育指導に関する事務	①学校体育に係る指導通知・通達の作成、資料の整備に関する事 ②学校体育に係る研究指定校への指導助言に関する事 など	健康・体育課		0	0	2.9	1.00	3.9	30,576	①	改善(取組分析)	
1120		維持費	自動体外式除細動器(AED)整備事業費	道立学校にAEDを整備し、心臓突然死等の防止を図る	健康・体育課		13,164	13,164	0.2	0.00	0.2	14,732			
1121		事務	学校保健指導に関する事務	①学校保健に係る指導通知・通達の作成、資料の整備に関する事 ②学校保健に係る研究指定校への指導助言に関する事など	健康・体育課		0	0	1.0	0.00	1.0	7,840			
1123		事務	学校給食施設事務	学校給食施設における国庫補助事務	健康・体育課		0	0	0.4	0.30	0.7	5,488			
1124		一般	学校保健関連事業費	・学校保健費(学校保健課題解決支援事業)専門医等を学校に派遣し、健康相談活動の体制整備を図る ・学校保健費(スクールヘルスリーダー派遣事業)退職養護教諭を養護教諭の未配置校等へ派遣する ・学校保健費(フッ化物洗口普及事業)児童生徒に係る歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、フッ化物洗口の普及を促進する ・学校保健費(がんの教育支援事業)がん教育の充実を図り、がん予防や早期発見につながるよう生活習慣を見直し改善することを目的とする	健康・体育課		6,412	3,487	1.3	0.20	1.5	18,172			
1125		事務	学校給食物資事務	学校給食物資に係る事務	健康・体育課		0	0	0.3	0.20	0.5	3,920			

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1126		事務	学校給食関係研修事務	学校給食に係る全国規模の研修や栄養教諭・調理員研修に係る事務	健康・体育課		0	0	0.7	0.20	0.9	7,056			
1127		一般	健康診断関連経費	道立学校児童生徒の健康診断に係る協力医師、帯同看護師の謝金及び健康診断使用器具等購入・リースの経費	健康・体育課		12,588	12,588	0.1	0.00	0.1	13,372			
1128		事務	学校給食調査事務	学校給食関係諸調査に関する事務	健康・体育課		0	0	1.1	0.30	1.4	10,976			
1129		一般	夜間定時制高等学校夜食費	生徒の健康の保持・増進を図るため、道立夜間定時制高等学校において夜食給食を実施する。	健康・体育課		16,831	16,831	0.2	0.30	0.5	20,751			
1130		一般	学校給食衛生管理事業費	食中毒の防止など、学校給食における食材の衛生管理を図るため定期検査を実施する。	健康・体育課		14,297	14,297	0.2	0.30	0.5	18,217			
1131		一般	北海道学校保健研究大会	平成29年度に開催される全国学校保健・安全研究大会開催に係る補助金等	健康・体育課		450	450	0.3	0.00	0.3	2,802			
1132		事務	体力運動能力調査	今後の体育行政及び学校体育に関する指導の資料とするため、児童生徒の体力や運動能力について3年毎に調査を実施する。	健康・体育課		0	0	1.2	0.50	1.7	13,328			
0601		一般	部活動の総合的な支援体制構築事業費	専門性を有する外部人材を「部活動指導員」として任用し教員の負担軽減と働き方改革を推進する	部活動改革推進課		43,808	34,997	2.0	2.30	4.3	77,520			
1122		一般	令和5年度全国高等学校総合体育大会開催費	令和5年(2023年)に開催する全国高等学校総合体育大会(インターハイ)準備・運営のため、実行委員会や専門部会を設置	高校総体推進課		720,079	654,184	28.0	0.70	28.7	945,087			
1135		一般	健康教育推進研究協議会費 体力向上推進事業費	健康教育に係る課題について、養護教諭や栄養教諭等が実習・研究協議を行う 体育専門教員の配置や訪問指導等を行う	健康・体育課		6,479	6,479	0.6	0.20	0.8	12,751	②	改善(指標分析)	
1136		一般	高校生心身強化セミナー事業費	高校生に対し、自宅等で取組可能な「心身の強化」に関するセミナーを開催する	健康・体育課		5,764	0	0.2	0.10	0.3	8,116			
0603		一般	部活動の地域移行を活かしたスポーツ・文化のまちづくり協働推進事業費	市町村、スポーツ・文化協会、民間企業等と連携し、イベント開催等を通じて部活動に代わるスポーツ・文化環境を整備の実証	部活動改革推進課		12,510	0	1.0	0.50	1.5	24,270			
0602		一般	部活動の地域移行支援事業費	休日の部活動の地域移行に向け、地域のスポーツ・文化団体等の整備、指導者確保等の体制整備に向けた取組の実証	部活動改革推進課		165,038	14,719	4.0	2.30	6.3	214,430			
1137		一般	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費	道立学校における保健衛生用品等の購入や効果的な換気対策等に要する経費	健康・体育課		590,850	295,425	0.8	0.90	1.7	604,178			
計						0	1,796,439	1,247,875	48.9	13.0	61.9				